

# 2019年3月期 第2四半期決算の概要

2018年11月7日



## 興銀リース株式会社

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがありますので、ご留意下さい。

# ● 2018年度第2四半期の総括

- ✓ 差引利益は前年同期比13%増加の250億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29%増加の86億円を計上
  - 共に半期ベースで過去最高益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益の通期予想に対する進捗率は60%と順調に推移

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率	18年度 通期予想*	進捗率
売上高	1,814	1,784	<b>1,798</b>	+14	+1%	4,200	<b>43%</b>
差引利益	218	222	<b>250</b>	+28	+13%	—	—
営業利益	106	95	<b>111</b>	+16	+17%	200	<b>55%</b>
経常利益	111	100	<b>130</b>	+30	+30%	214	<b>61%</b>
親会社株主に帰属する 四半期純利益	75	67	<b>86</b>	+19	+29%	145	<b>60%</b>

\*2018年5月9日公表

# ● 決算概要

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
売上高	1,814	1,784	<b>1,798</b>	+14	+1%
差引利益	218	222	<b>250</b>	+28	+13%
(資金原価)	(26)	(34)	(41)	+7	+20%
売上総利益	192	188	<b>209</b>	+21	+11%
(信用コスト)	(▲12)	(▲4)	(▲4)	+0	—
営業利益	106	95	<b>111</b>	+16	+17%
経常利益	111	100	<b>130</b>	+30	+30%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	75	67	<b>86</b>	+19	+29%

## POINT

■ 差引利益は大幅に増加

■ グローバルビジネスの伸長に起因する外貨借入の増加によるもの

■ 信用コストは戻入超過が継続

■ 半期ベースで、過去最高益を計上

	17/3末	18/3末	18/9末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	<b>18,948</b>	+2,118	+13%
純資産	1,418	1,546	<b>1,606</b>	+60	+4%
自己資本比率	7.8%	8.2%	<b>7.6%</b>	▲0.6pt	—

■ 良質な営業資産を積み上げ

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
<b>契約実行高</b>	5,357	6,416	<b>7,950</b>	+1,534	+24%
リース・割賦	2,282	2,055	<b>2,699</b>	+644	+31%
ファイナンス	3,074	4,361	<b>5,226</b>	+865	+20%
その他	—	—	<b>26</b>	+26	—

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	18/9末	増減額	増減率
<b>営業資産残高</b>	16,087	16,830	<b>18,948</b>	+2,118	+13%
リース・割賦	10,881	11,222	<b>12,157</b>	+935	+8%
ファイナンス	5,206	5,569	<b>6,727</b>	+1,158	+21%
その他	—	39	<b>64</b>	+25	+64%

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減
<b>差引利益率</b>	2.80%	2.76%	<b>2.79%</b>	+0.03pt

(注) 差引利益率 = 差引利益(年換算値) ÷ 営業資産(平均残高)

## POINT

### ■ 契約実行高は前年同期比24%の増加

- ・「リース・割賦」で産業・工作機械、商業・サービス業用機器の実行が増加
- ・「リース・割賦」、「ファイナンス」とともに不動産のブリッジ案件を中心に増加

### ■ 契約実行高の増加に伴い、営業資産残高は前年度末比13%増加

### ■ 差引利益率は前年同期比改善

# ● 契約実行高／リース・割賦セグメント

## 機種別契約実行高

## POINT

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
産業・工作機械	531	379	<b>606</b>	+227	+60%
情報通信機器	359	423	<b>450</b>	+27	+7%
輸送用機器	254	267	<b>287</b>	+20	+8%
土木建設機械	143	230	<b>195</b>	▲35	▲15%
医療機器	65	83	<b>77</b>	▲6	▲8%
商業・サービス業用機器	150	144	<b>198</b>	+54	+38%
事務用機器	51	48	<b>41</b>	▲7	▲15%
その他	729	483	<b>846</b>	+363	+75%
内) 不動産	608	252	<b>733</b>	+481	+190%
合計	2,282	2,055	<b>2,699</b>	+644	+31%

■ 設備投資ニーズを確実に取り込み

■ 小売業の設備投資ニーズや海外での店舗展開ニーズを取り込み

■ 良質なブリッジ案件を中心に増加

# ● 契約実行高／ファイナンスセグメント

## 契約実行高

(単位：億円)

### POINT

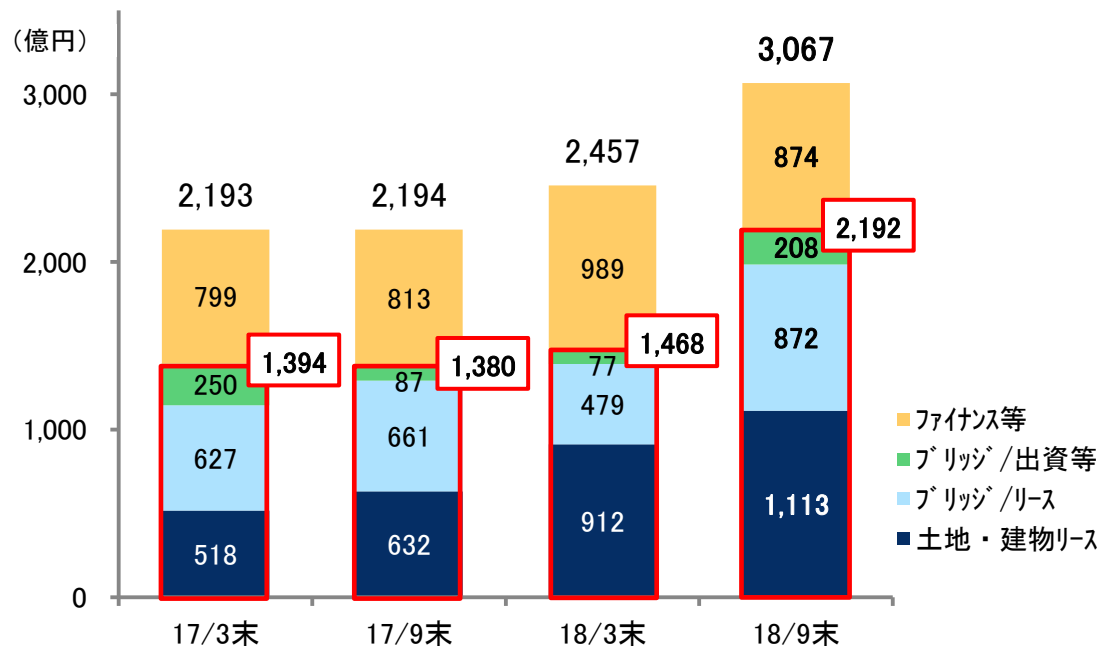
	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
商流ファイナンス・ 融 資 等	2,439	4,107	<b>4,463</b>	+356	+9%
航 空 機	48	78	<b>64</b>	▲14	▲17%
不 動 産	536	127	<b>600</b>	+473	—
船 舶	51	48	<b>98</b>	+50	+103%
合 計	3,074	4,361	<b>5,226</b>	+865	+20%

■ 商流ファイナンスが着実に増加

■ 良質なブリッジ案件を取り組み

# ● 残高の状況（不動産/グローバル関連）

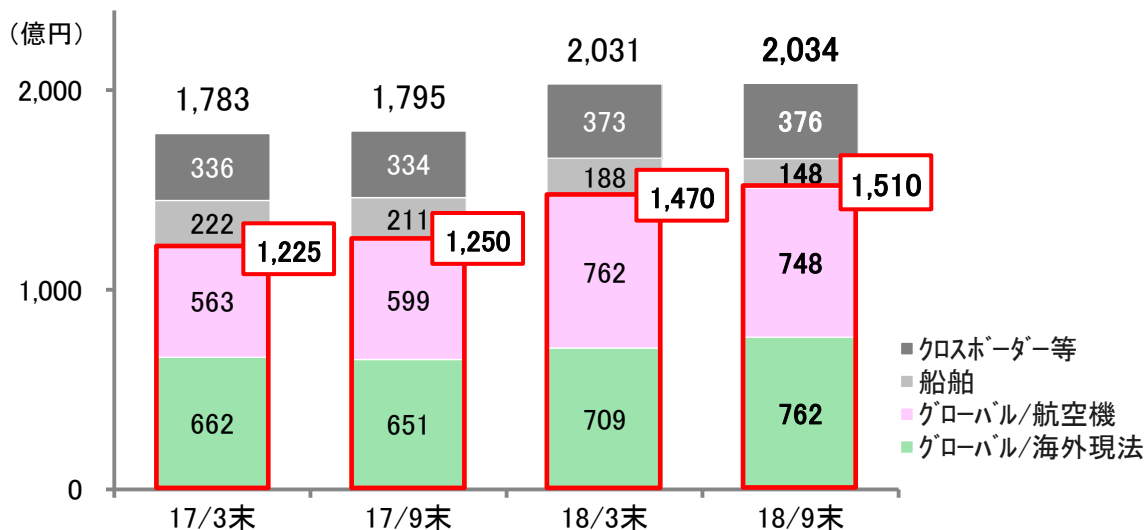
## 不動産



### POINT

- 大都市圏を中心とした良質な案件の実行により、物件保有型（赤枠内）ビジネスが増加

## グローバル関連

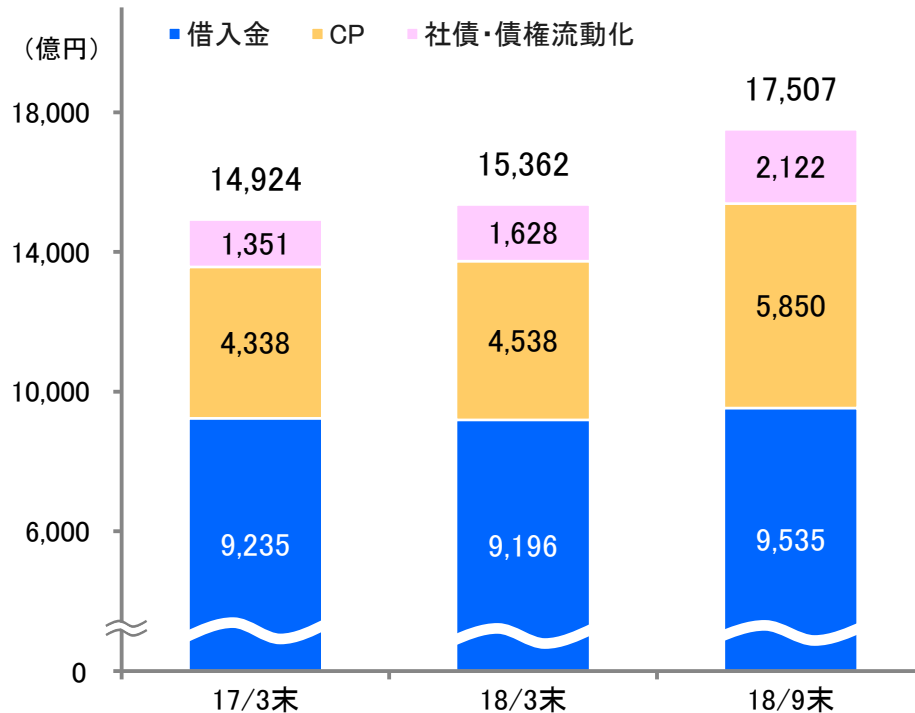


- グローバル（航空機/海外現法）分野の残高は前年度末比微増

# ● 資金調達等の状況

- 有利子負債残高は営業資産の増加に伴い、前年度末比増加
  - 市場調達も積極活用（3年・5年社債、総額450億円を発行）
- 資金原価率の上昇は、前年同期比でのグローバルビジネスの伸長に起因する外貨借入の増加によるもの

## 有利子負債残高



## 資金原価（率）

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期
資金原価 (億円)	26	34	41
資金原価率	0.34%	0.42%	0.46%

(注) 資金原価率 = 資金原価(年換算値) ÷ 営業資産(平均残高)



# ● 業績予想及び配当

□ 親会社株主に帰属する当期純利益は、年度の計画に対して進捗率60%

【配当について】

- ・ 中間配当金は業績を勘案、当初予想から2円増配し、38円の配当を実施
- ・ 2018年度の年間配当金は、前年度比6円増加の76円と17期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績) ①	2018年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		上期実績	進捗率			
売上高	3,997	4,200	1,798	43%	+203	+5%
営業利益	192	200	111	55%	+8	+4%
経常利益	200	214	130	61%	+14	+7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	145	86	60%	+9	+6%

	2017年度 (実績) ①	2018年度 (当初予想) ②	増減 ②-①
年間配当金	70円	74円	+4円
中間配当金	32円	36円	+4円
期末配当金	38円	38円	±0円
配当性向	21.9%	21.8%	

	2018年度 (増配後) ③	増減 ③-①
	76円	+6円
	+2  38円	+6円
(予定)	38円	±0円
	22.4%	

# 決算補足資料

# ● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

## ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

## ビジネス戦略と経営基盤の強化

### 基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

### 注力分野

既存お客様基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

### 経営基盤の強化

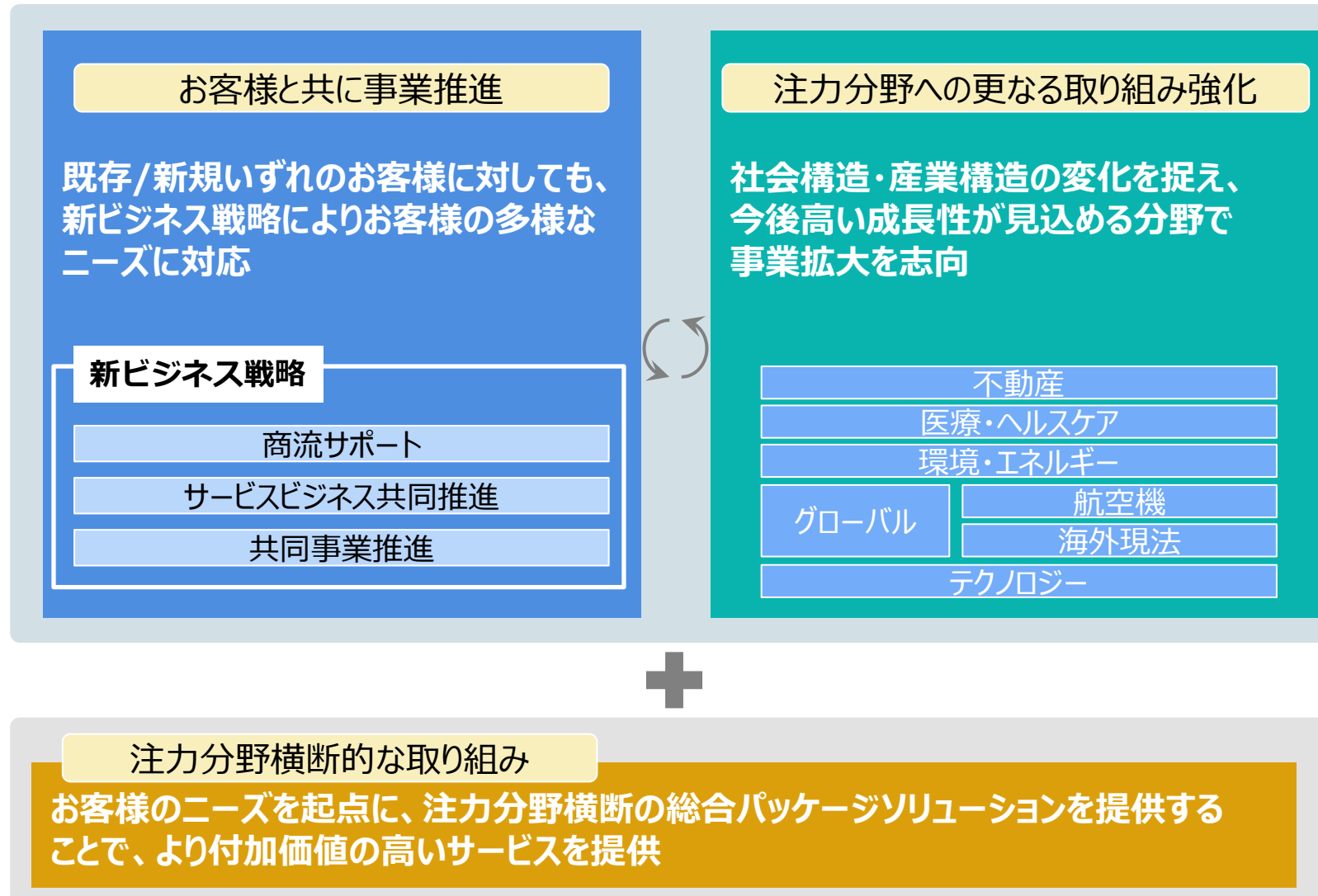
リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営  
 リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

## 最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益 : 150億円
- ROE : 10%
- 配当性向 : 20%以上を維持

# ● 第5次中期経営計画・注力分野推進における考え方

- 新ビジネス戦略を通じてお客様の多様なニーズに対応し、今後高い成長を見込む分野で事業を拡大
- 中長期的にはお客様のニーズを起点に、注力分野横断的な取り組みを加速



# ● 注力分野の営業戦略と実績



## 既存お客様基盤

大企業・中堅企業

- ・財務ソリューションに加え、新ビジネス戦略を推進し、収益力を強化

### 新ビジネス戦略

- ① 商流サポート
- ② サービスビジネス共同推進
- ③ 共同事業推進



## 不動産

- ・有力事業者と連携した店舗リース、ブリッジ案件への継続注力
- ・ヘルスケア・保育、ホテル、海外不動産等新領域への挑戦

18/9末残高  
3,067億円



## 医療・ヘルスケア

- ・病院営業からの領域拡大  
“地域包括ケアシステム”  
“データヘルス、予防健康管理”
- ・サービスビジネスの展開
- ・不動産ビジネスとの融合

18/上期実行高  
161億円



## 環境・エネルギー

- ・企業の省エネ投資を幅広く捕捉  
- コンサル機能の強化
- ・電力関連ビジネスの捕捉強化  
- 発電・送配電・I社等へ供給

18/上期実行高  
200億円



## グローバル (航空機/海外現法)

- ・航空機JVの協業推進
- ・エンジン・部品領域への展開を検討
- ・日系企業の海外展開サポート
- ・非日系企業への本格取り組み

18/9末残高  
航空機 748億円  
海外現法 762億円



## テクノロジー

- ・「販売からサービス提供へ」という産業構造の変化を捉えたソリューションの提供
- ・各分野の先駆的事業者と積極的に協業を推進

# ● 注力分野のトピックス①

既存お客様基盤 不動産 医療・ヘルスケア

仕入・販売、両面の商流に介在し、お客様のニーズを実現

都心の大型ホテルの建物リース実行（下記①）

物流施設/ホテル/オフィスビルのブリッジ

ヘルスケア不動産ファンドへの出資（下記②）

注力分野  
横断

最新型手術支援ロボットのリース

医療機器メーカーとのサービススキームの展開による実績計上

## ①都心の大型ホテルの建物リース

有明（東京都）で  
ダイワロイネットホテル  
最多の客室数を有する  
ホテルの建物リースを  
実行



## ②ヘルスケア不動産ファンドへの出資



老人ホーム等を対象とする  
ヘルスケア不動産ファンドへ  
の出資を実行



# ● 注力分野のトピックス②

環境・エネルギー グローバル 医療・ヘルスケア

- エンジニアリング会社と連携した病院への省エネ・低コスト設備の導入 (下記③) 注力分野  
横断

---

- 太陽光発電プロジェクトへの出資 / 太陽光発電事業ブリッジを実行

---

- 航空機オペレーティングリース事業では、JVに加え、機体の自社運用を開始

---

- 日系企業の現地法人とのベンダーファイナンスを通じた非日系企業向けリース (下記④)

---

- タイ大手コングロマリットとの設備リース

---

- インドネシアのオートファイナンス事業会社の子会社化を決議

## ③エンジニアリング会社と連携した設備導入

環境・  
エネルギー

×

医療・  
ヘルスケア

エンジニアリング会社と連携し、病院へ高効率空調・照明等の省エネ設備を導入



## ④ベンダーファイナンスを通じた取引拡大

日本国内で取引があるお客様の現地法人（タイ・フィリピン）とのベンダーファイナンスを通じた非日系企業との取引拡大



# 会社概要



会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,140名 (連結、2018年9月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

## 主要グループ会社

IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)